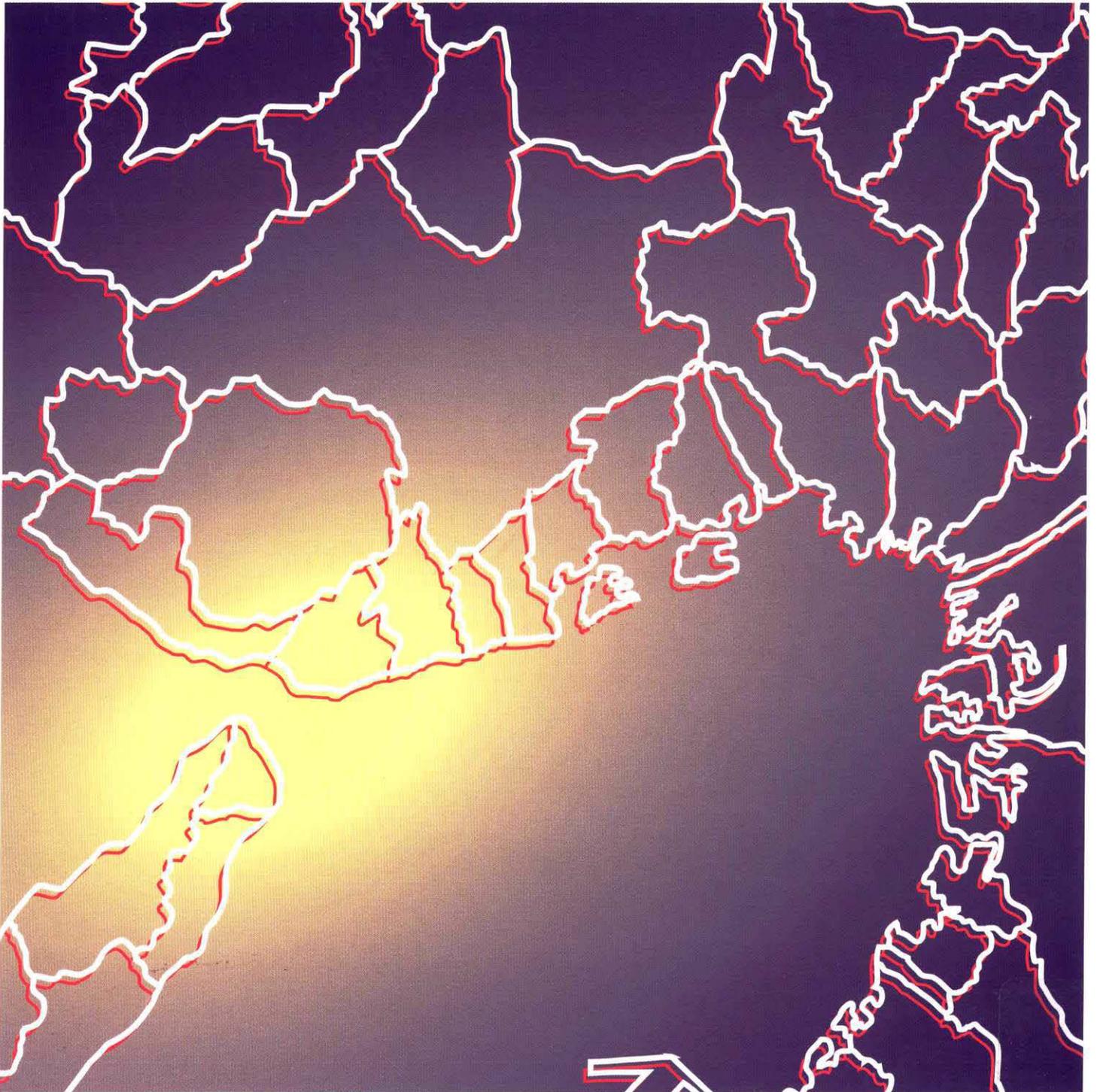


阪神淡路大震災

その時労働組合は…体験と教訓

～非常事態における労働組合の役割を考える～



連合近畿ブロック連絡会
財団法人 関西生産性本部

はじめに

一九九五年一月一七日、阪神・淡路地域を襲った地震は、死者五五〇二人、全壊家屋一〇万棟、被害総額一〇兆円というすさまじい爪痕を残しました。約一年を経た今も仮設住宅や避難所に暮らしている人が約一〇万人といわれております。阪神高速神戸線はまだ復旧せず阪神間の交通は支障をきたしたままですし、長田区のケミカルシューズ業界や神戸港の復興もあまり進んでいません。瓦礫の処理さえ完了していない状態です。

しかし、オウム真理教による地下鉄サリン事件、統一地方選挙・参議院選挙、大和銀行をはじめ次々に発生した金融機関の不良債権・巨額損失事件、大阪APECの開催など例年にも増して大きな出来事が頻発したため、被災地以外では震災の記憶が薄れつつあります。

そこで、復興に向けて多くの課題が山積していますが、連合近畿ブロックと関西生産性本部では、「阪神・淡路大震災」その時労働組合は・体験と教訓」集を編纂することにしました。

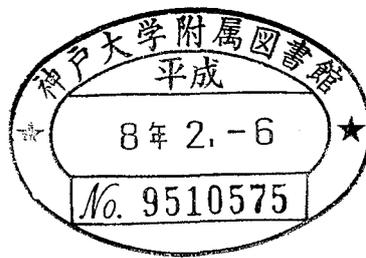
「何が起ったのか」「何をしたか」「何ができなかったか」「何をすべきであったか」「労働組合だからできたこと」「平時に何をやっておかなければならなかったのか」「これから何をすべきか」など、今回の震災に際して電気、ガス、水道、電話、交通、食料などライフ・ラインに関連する労働組合、壊滅的な被害を被った企業の労働組合、ボランティア活動の中心的役割を果たした労働組合の体験を、記憶の生々しい間に記録するとともに、体験から教訓を引き出し、それを日本全国の多くの方々や次代に伝え、次の「いざ」に備えることが、体験者としての私共の歴史的役割だと考えたからであります。

震災記録は既に様々な組織で編纂されておりますが、本記録は労働運動の立場からの震災記録の集大成であるとともに、単に記録に止まることなく、体験を踏まえて「新しい労働運動」を創りだすきっかけになればという願いもこめております。また、この記録集は、壊滅的な被害を被ったライフ・ラインを司る企業労使が、いかにして市民生活の復旧に取り組んだかの記録でもあり、さらに新しい労使関係の可能性を予感させるボランティア活動の記録にもなっております。

「あの時こうしていれば……」「普段からこうしておけば……」被害をもう少し少しくい止めることができたという思いが強くなります。災害は、いつ、何処で起こるかわかりません。自然災害の発生を防ぐことができないとしても、対応力をつけ被害を最小限に食い止めることは可能であります。災害に強い安心して生活できる国造りに本記録がいささかでも役立てば幸いです。

一九九五年十二月

連合近畿ブロック連絡会 代表 前川朋久
財団法人関西生産性本部 会長 森井清二



目次

はじめに

一・ 阪神・淡路大震災とその概要…………… 4

二・ 《座談会》

「阪神淡路大震災」その時労働組合リーダーは……… 8

～ 労組リーダーの苦悩と決断～ 大震災の体験から何を学ぶか～

三・ 《ドキュメント》

「大震災の真っ只中の労働組合」

～ 何が起こったのか、何をしたか、何ができなかったか、何をすべきであったのか～

復旧から復興へーライフライン企業の労働組合として…………… 大阪ガス労働組合 18

交通運輸からみた、震災体験と課題…………… 全日本運輸産業労働組合関西地協 32

供給使命と家族との間で……………^{はざま} 関西電力労働組合 45

『心あわせと力あわせ』その確信が、復興への道しるべ…………… コープこうべ労働組合 58

大震災に揺れた95春闘…………… 阪急電鉄労働組合 70

鉄道魂が支えた3カ月ⅡJR西労組合員の復旧までの軌跡Ⅱ…………… 西日本旅客鉄道産業労働組合 84

命の水をとどけてー九一日間の苦闘ー…………… 全水道神戸市水道労働組合 101

1176時間の記録…………… 全電通労働組合近畿地方本部 113

教育現場からの発信	125
無我夢中から最良の選択を	133
子どもたちと教職員の記録	142
復興・再生に向け全力で救援活動―自治体職員として知恵と力を生かして―	152
危機的状況を乗り越えて	164

四・付属資料

連合の対応総括	176
阪神・淡路大震災について（国土庁防災局）	180

阪神・淡路大震災とその概要

一九九五年一月一七日午前五時四六分

約五〇〇〇人が圧死、

全壊家屋一〇万戸

で橋げたが二スパン（三六m）落下、大開駅が崩壊した。神戸港も六甲アイランド、ポート・アイランドの液状化によって多大な被害を受けた。

一月一七日午前五時四六分、阪神間を未曾有の大地震が襲った。マグニチュード七・二、震源地は淡路島の北東の北緯三四・六度、東経一三五度。震源の深さわずか一四キロmの、いわゆる直下型大地震であった。神戸で震度六（烈震、後日震度七に訂正）を記録したのをはじめ、京都、彦根、豊岡で震度五（強震）、大阪、奈良、和歌山で震度四（中震）の激しい揺れを記録した。

わずか数十秒の揺れがもたらした被害はあまりにも大きかった。ほぼ瞬時に約八四〇〇〇戸の家屋が全壊、五〇〇〇人近い人が圧死した。二九四件の火災が発生して、約六六万平方mの街が消失した。

震災によって倒壊したビルや家屋などの、いわゆる震災廃棄物の量は一〇〇万トンを超え、東京二三区の2年分の処理ゴミの量を上回るという。その結果、多くの人が住む場所を失い、一月二三日のピーク時には県内一二三九カ所の避難所に三二万人が避難した。自宅で不自由な被災生活を送った人を加えれば、膨大な数の人達が一瞬のうちに暮らしの基盤を失ったのである。

消防庁が四月時点でまとめた死者・行方不明者は五五〇四人、負傷者は三万人以上にのぼった。

交通機関では阪神高速道路が3号神戸線で深江出入口付近の高架が六三・五mにわたって横倒しの形に倒壊、だれもが自分の目を疑うような惨状を呈した。また、山陽新幹線の新大阪―姫路間の八カ所の高架が落下したのをはじめ、阪神電鉄で約二キロmにわたり高架橋が損壊、阪急電鉄は伊丹、三宮駅が倒壊、神戸高速鉄道は阪急三宮―花隈間



焼け野原となった市街地（神戸市長田区）

寝ている頭の上をテレビが

飛び越えていった

これほど大きな被害が出た原因の第一は「日本の観測史上最大の揺れの激しさ」にあった。特に上下動の激しさは専門家も絶句したほどである。

一般に、地震が発生すると、ガタガタという縦波が発生し、次いでゆったりとした横波が起こる。縦波は横波に比べて伝わる速度が速く、震源から離れるに従って揺れが大きく衰えていく。震源から離れた地点では、ガタガタ揺れてからゆったりした揺れになるまでの時間が長く、激しい縦揺れに見舞われることは少ない。

しかし、今回は直下型地震だったことから、突き上げるような縦揺れと大きな横揺れが同時に伝わった。

「グランドピアノが部屋の隅から隅へ移動した」「寝ている頭の上をテレビが飛び越えていった」……こうした体験談が揺れの激しさを象徴している。これまで頑丈だと信じられていた鉄筋コンクリート造りのビルが軒並み全半壊した事実や、芦屋浜高層住宅で起こった極厚鉄骨柱の破断という今までの常識からは考えられない被害、そして高速道路の安全神話が崩れたことなども、並外れた揺れの激しさを示している。

近代化した暮らし、過密……

が被害を生む

第二の原因は都市の直下で起こった点である。都市型災害としての側面が被害を大きくした。

例えば火災。出火率（一万世帯当たりの出火件

数）は平均一・六八で、火災被害の大きさで知られる関東大震災の二・〇二（東京市）に迫る高さを示している。中には、神戸市中央区の四・三九、芦屋市の四・三五、神戸市長田区の四・二一といった高い出火率のところもあった。

関東大震災のような木造家屋が多かった時代の昼食時に発生した地震ではなく、耐火性建築物が増えた時代の早朝に起きた地震なのに、今回なぜこれほどの火災が起きたのか。関東大震災で主な火元となった七輪などの裸火はほとんどなかったが、暮らしを近代化した電気やガスが出火原因判明分の約七割に上り、出火率を押し上げたという。つまり通電による電気火災やガス漏れ引火である。

それを裏付けているのが火災発生時間である。地震発生後一時間以内に起きた火災は約五〇％にすぎない。一方、関東大震災は八〇％、新潟・十勝沖地震では一〇分以内に約九〇％の火災が発生している。阪神淡路大震災では、通電やガス漏れなどによって、時間がたっても火災発生が続いたのである。

さらに、都市の過密の問題も大きい。今回の地震で特に火災が多発した長田区などの多くが、戦災を免れ、復興区画整理が行われておらず、木造家屋が密集していたことが被害を大きくした。犠牲者のうち八九％が築三〇年以上の瓦葺き木造家屋の下敷きによる圧死であった。

また、狭い道路に倒壊家屋が倒れこんだことも消火や救助の手を阻んだ。

不幸中の幸いだったのは、地震の発生時刻。午前五時四六分と「近代的都市機能」が目覚める前だったから、これだけの被害で済んだとも言える。新幹線が運転を開始、高速道路やビル、街路に車

や人が密集している時間帯ならどうなっていたか。新幹線一列車だけで約一五〇〇人の人が乗っている。阪神、阪急電鉄、地下鉄などもぎりぎりの過密ダイヤで運行されている。死者は更に増大したことは明らかだ。



横倒しになった阪神高速道路（神戸市東灘区）

都市の緊急災害体制が機能せず

過密は都市機能のマヒにもつながった。地震発生と同時に交通路が大渋滞に見舞われ全く機能しなくなった。特に神戸は北を山、南を海に挟まれた東西に長い地形。四方八方へ道路が伸びる都市ではなく、狭い範囲に東西に幹線道路が走る形だったことが拍車をかけた。発生日、神戸市内と市外の行き来は不可能に近い状態で、その後も救援物資の到着によって渋滞がひどくなっていった。これが、消火、救援などのさまざまな活動の上で大きな障害となった。

また、消火栓が水道管の壊滅で使えなかったことも打撃だった。神戸市では九年前、震度五の被害を想定した地域防災計画の地震対策編を策定していた。この場合、消火栓から取水することになっていたが、今回の地震では全く想定外の事態となった。消火栓をあてにしていたため、消火水槽など消防用水施設の整備がなされておらず、消火は困難を極めた。長田区では川を土のうでせき止め、ポンプで水を吸い上げて消火にあたったが、水量が足りずに火に届かなかった。このため、住民が半壊した公衆浴場からバケツリレーで水を運び協力したところもある。

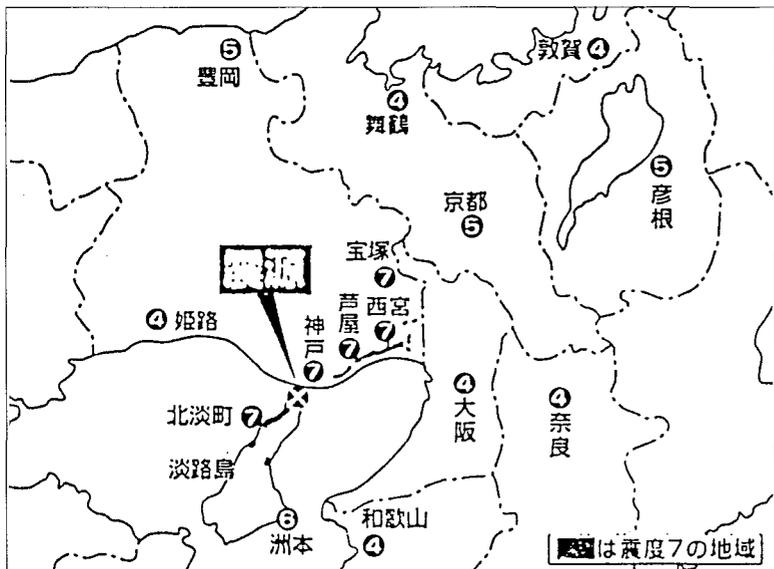
神戸市の消火水槽の数は九六九カ所。一平方キロ当たり一・八カ所で、東京二三区の一〇分の一以下だった。

都市部ならではの最新救急医療体制も、停電、断水、交通渋滞、電話の不通などの都市機能マヒのため十分に機能しなかった。緊急時の自家発電装置や病院内の高架給水タンクまでが破損したと

ころも少なくなかった。被災地の二百二十四病院のうち七四%の病院が震災のため手術ができなくなっている。そのうち断水による理由が半数以上を占めた。停電で人口呼吸器が停止、スタッフの判断で手動で酸素を送り続けたところもある。さらに、県内外の病院へ、震災初日約三五〇人が転送されたが、電話と道路がマヒしたため重症者が

一部の病院に集中するなど、救急医療面での連絡体制のまずさが目立った。これまでの災害対策は電話、道路、電気、水道などをベースにした各種都市機能がある程度働くことを前提に考えられていたといえる。それが予想外の激しい揺れで軒並みマヒしたため被害が大きくなった。

各地の震度



【平成7年兵庫県南部地震】

● 発生日時 平成7年1月17日(火)午前5時46分
● 震源地 淡路島北端 (北緯34.6度 東経135.0度)
● 規模 マグニチュード7.2 深さ約14km

● 各地の震度
震度7(激震)神戸、芦屋、西宮、宝塚、淡路島北部 など

震度6(烈震)洲本

震度5(強震)京都、彦根、豊岡

震度4(中震)大阪、奈良、和歌山、姫路、高松、徳島、敦賀、四日市 など

被害

● 死者 5、502名

● 行方不明者 2名

● 負傷者 約41、500名

● 損壊家屋 約34万棟 (平成7年5月末現在)

官災「生存者救出のタイムリミットは四八時間」の鉄則がありながら…

救援体制のまずさが被害を拡大させたことも否めない。

例えば、自治省消防庁が東京都、大阪府、名古屋市、広島市へ応援を要請したのは、地震発生から四時間以上もたった午前10時。県内の近隣自治体から最初の応援が到着したのは何と午後一時だった。地震発生から七時間もたっていた。

兵庫県、神戸市の対応にも混乱が見られた。県の地域防災計画では震度五以上の地震で被害が大きい場合、県庁全職員が災害対策本部に組み込まれるが、地震発生当日登庁できた職員は全体の二割。県と神戸市の災害対策本部が設置されたのが午前七時である。また、知事による自衛隊派遣の要請は地震発生から四時間あまり後だった。

職員自身が被災者だっただけに無理もないことだが、防災計画上では予想可能な事態。問題点が指摘された。

政府の対応はもっと遅く、首相官邸に地震情報が入ったのは発生から一時間以上たった午前七時。官邸への情報伝達ルートを見ると、気象庁から国土庁を通して。同時に地元の県庁、警察本部から消防庁、警察庁へ。そこから国土庁を通じ官邸へと経路が複雑だ。また、防衛庁と官邸をつなぐルートが全く存在しないことも明らかになり、問題となった。

国土庁長官を本部長とする政府の非常災害対策本部が初会合を開いたのは午前十一時。テレビなどで地震被害がかなり報道されてからであった。

「生存者救出のタイムリミットは四八時間」と

いう鉄則から考えれば、救助のための貴重な時間が無為に流れたことの損失は大きい。

海外からの救助申し出は速かった。震災当日の夕方には各国（スイス、フランス、アメリカ、ロシア、カナダ、ドイツ、イスラエル）から援助の申し入れがあったが、日本政府は受け入れに手間どり、スイスからの救助隊と救助犬が到着したのは一九日の午前九時すぎ。フランスの災害救助特別部隊、救助犬の到着が二日正午ごろで「救命タイムリミット四八時間」から大きく外れ、関係者を悔しがらせた。これも「官災」の一つと言えるよう。

湧き上がるボランティア活動

今回の地震ではボランティアの活躍が際立った。地震発生当日すぐ現地入りしたAMDA（アジア医師連絡協議会日本支部）をはじめNGO（非政府組織）や学生、会社員、労働組合員などを合わせると毎日平均二万人、延べ一〇〇万人を超えるといわれている。

今回の震災を契機に企業労使でボランティア休暇制度を設置したところも多い。

一方、被災者にとって必要な生活情報の不足も特徴で、これが不安と混乱をもたらした。災害時の情報伝達法として「同報系無線」がある。自治体庁舎からFM波を発信、屋外の拡声器を通じて住民に一斉放送するものだ。兵庫県内では九一市町村中一七の自治体にしか設置されておらず、被災した主な自治体で設置されているのは尼崎市だけ。しかし、地震後一度もこの装置を活用して情

報が流れなかった。

一方、地元のラジオ局がきめ細かな生活情報を提供した。今回の地震をきっかけに、被災した西宮市をはじめ近畿各地でコミュニティFM放送局の開局も相次いでいる。震災で安否情報などに活躍したパソコン通信利用者も震災後急増している。

今回の大震災は戦後最大の自然災害となったが、一年前のロサンゼルス地震に比べて顕著な点は、ロスでは市内各所で略奪が起こったが、阪神淡路では殆ど治安の悪化が生じなかったことである。ロサンゼルスでそれを演じたのは高失業と低賃金に苦しみ社会への不満を募らせていた人々であったと言われていることを思うと、雇用安定の重要性は単に経済的な側面からだけでなく社会秩序の面からも改めて認識されなければならない。

（全電通近畿地方本部の「阪神・淡路大震災1176時間の記録」をベースに作成。写真は大阪ガス社内報「がす燈」震災特別号より。）



ハンバーグセットの差し入れ（オージ・ロイヤル線）

「阪神淡路大震災 ～その時労働組合リーダーは…」

労働組合リーダーの苦悩と決断 ～大震災の体験から何を学ぶか～



連合兵庫会長（兵庫県教職員組合委員長） 石井 亮一

ゼンセン同盟兵庫支部支部長 好城 秀行

全電通近畿地方本部委員長 古谷 佳文

インタビュアー 連合大阪総括副事務局長 伊東 文生

伊東 本日の座談会は、阪神・淡路大震災が勃発した時、①リーダーとして何を考え行動したか、②その経験を踏まえ、労働組合の日常の危機管理体制のあり方、ボランティア活動など新しい労働運動のジャンルにいかに関与していくか、③復興と危機管理の観点から、国・地方自治体および企業に何を期待し、その行動はどうあるべきか、などについて、話し合ってくださいと思っています。最初に震災が発生した直後の対応からお話下さい。

その瞬間

石井 震災が発生した時、私は日教組の会合があったて東京に滞在していましたが、ホテルでテレビを見ると神戸は壊滅状態ですよね。これは大変だと思ひ、すべての予定をキャンセルして、その日の午後六時頃、関西国際空港へ着きました。空港から自宅までは交通停滞で難渋しましたが、どうにか午後十二時過ぎに自宅に着いたが、自宅はほぼ全壊状態でした。近所の家もほとんど倒壊していました。本当に凄かったですね。

好城 加古川に住んでいるのですが、この時間起きようとしていたところですよ。ドカン！グラグラと大きかったですね。一〇年ほど前にあった姫路の山崎断層地震の再発かと思いました。姫路がやられたと直感しました。

七時過ぎ頃でしょうか。電気が回復し、神戸の状況を知りました。

古谷 その時、私は自宅（神戸市須磨区）で睡眠中でしたが、すさまじい衝撃とともに身体が枕にたたきつけられ跳び起きました。その一瞬何が起ったのか、散乱した家の中を見ながらしばらく呆然としました。なんとか情報を集めようにも、電話、テレビ・ラジオは不通。とっさの思いでガレージから車を出し、カーラジオを通して情報収集しつつ車を街へ走らせたものの、自宅周辺の主要道路が倒壊した家屋と道路破壊によって寸断され、全く走ることができません。すぐに自宅に引き返し、近くの公衆電話から地方本部に身の安全を報告するとともに、災害対策の万全を期することを指示し、自宅で待機しました。

「活動拠点は被災地の中心に 置け」

伊東 翌一月十八日から、本格的に復旧活動に取り組み始めたわけですね。

石井 連合の兵庫本部や兵庫県教組には全く電話が通じない。東京へは通じたので、連合本部に連絡し、「大変な状況だ。全国支援がなければ神戸は再起不能になる」と強力支援を要請しました。人手と食料と金の要請です。一八日は東京との連絡が中心だった。

次にやったことは活動拠点の決定です。最初は被災を逃れた大阪と加古川を救援活動の拠点にするという案が出ていたが、私は「被災地の中心に拠点を置くのが鉄則だ」と主張、神戸市の中心部の拠点探しに自ら駆け回るとともに情報収集したところ、連合兵庫と教員会館が使用可能だということが分かり、連合兵庫を拠点にすることにしました。

ところが、交通アクセスが全くダメで、役員会すら開けない。結局、事務局幹部二人を事務局に常駐させ、支援部隊の到着に備えて、被災を免がれていた教育会館と海員組合の建物を寝泊まりの拠点としました。

私は兵庫教組の委員長でもありませんが、学校に被災者が避難しており、先生方も徹夜作業しているという。先生は被災者の面倒をみなければならなくなりました。食料が届くのは夜中で、まさに二十四時間勤務ですよ。しかも、交通機関が途絶えているので、動くこともままならない。そこで、各学校の連絡用として自転車二千台ほど購入しま

した。

ボランティア活動の受け入れ準備という問題もありましたが、何より、現場に労働組合員が入ることになれば、校長が身構えてしまいます。結局、連合兵庫と神戸市の教育委員会と協定を結び、お互いの支援を組むことにしました。こうして、避難所の被災者の面倒をみることから始めました。もう一つは緊急物資の輸送です。最初の仕事はこの二つでした。

飲み水よりトイレの水

伊東 好城支部長は、最初に何をすべきだとお考えになりましたか。そして、どういう形で実行されましたか。

好城 私としては、神戸の事務所の状況を判断し、独断で加古川に仮事務所を設置しました。ゼンセンの本部には事後報告です。すぐに事務局員全員にここに来るよう伝えました。

また、連合兵庫の会長、事務局長の安否を確認しようとしたのですが、電話が通じません。副事務



局長以下二人の職員が近くに住んでいるので、すぐ来てもらい、連合兵庫としてどうするのか相談しました。しかし、結果的には会長代理という立場で、自らの決断しか道はありません。連合西半分の組織で救援活動をすすめることにしました。

そのころゼンセン同盟も救援活動の体制をつくり、大阪の関西会館と加古川の仮事務所を現地拠点とし、私に加古川の指揮を取れとの指示がきました。しかし私の独断ながらも連合の動きが始まっていて、もう止まりません。ゼンセン本部に理解してもらおうが大変でしたが、「そちらは君にまかせ。必要な物があれば言ってこい。」と、まず六人のえり技きの士と、岡山から水を送ってもらうことになりました。

こうして加古川は、連合の救援活動の拠点の一つとなり、二月二十八日まで、延べ三〇〇〇人におよぶ人が活動することになりました。

ところで、ゼンセンの岡山県支部から飲料水を送るとい連絡が入ったがそれをどこへ届けていいのかわからない。神戸市の対策本部と連絡をとろうにも、電話が思うように通じないし、役所も大混乱の状態の上、道路事情も悪く、神戸の中央まで行けないので、とりあえず須磨区までと、二〇〇リットル容器三基と二〇リットル容器五〇個を運びました。

飲み水にと岡山から送られてきた上質の地下水なんです。須磨の区役所へ行って驚きました。大変なのはトイレなんです。山盛りになっている。都会の水とは何かを考えさせられました。

以来、連合の神戸拠点で宿舎になっている3カ所のトイレ用水を毎日送り続けることになりました。後半はニッケ加古川工場から水をもらうこと

になりました。

石井 本場にトイレの水の確保は大変だった。避難所となった学校では、先生が排便を手でつかみ、穴を掘って処理していた。まさしく、避難所の最大の問題はトイレの水の確保でした。これでストレスがたまり、精神的におかしくなった人も相当いたようですね。

救援ダイヤルの設置と安否確認 隊の編成、住居の確保

伊東 古谷委員長は、いかに対応されましたか。

古谷 震災直後の四日間は自宅待機していたわけですが、この間、状況把握は電話だけが頼りでした。五日目にやっと大阪の地方本部へ出勤し最初に着手したのは、組合員の安否確認と電話による救援窓口の設置でした。



はじめは詳細については組合も会社もなかなかつかみきれませんでした。そのうち、避難所に千人程度の組合員が避難していることがわかったが、氏名が確認できない。

そこで、人海戦術によって八〇〇カ所以上の避難所を直接訪問することにした。被災地支部を除く九支部から平均五人を派遣してもらい、「野宿覚悟でやってくれ」とヘルメットとリュック姿の五〇名の有志を送り出した。組合員に会えなかった場合は、「連絡されたしの指示と、社員・組合員ファミリー救援ダイヤルの案内ポスター」を掲示して回ってもらった。結局、会えたのは三分の一程度でした。

OBを含め約八〇〇〇人の社員の安否確認に約三週間かかりました。OBの場合は他府県の親戚などに避難していた人がいたため確認に手間取りました。会社との協議では、私は会社側に応急の住宅用として、千カ所でマンションを確保するよう要請しましたが、会社側はとんでもないと言う。何とか会社を説得しましたが、非常時のことなので、マンションが思うように見つからない。会社だけに任せるわけにもいかないので、組合も独自に奔走し、組合だけで二百五十のマンションを確保しました。会社も動き最終的には八百八十軒ほど手配し、被災者に入居するよう連絡しましたが、いろんな事情があって、避難所を離れられない組合員もおり、四百所帯が入居しました。そのうちの百所帯が現在も住んでいます。

大変だったのが、通信インフラの復旧工事です。総動員体制で取り組む課題ですが、一方で救済の支援活動もしなければならぬ。大変な負担です。インフラの復旧には組合も応分の協力はすると伝えましたが、生身の体で協力するのだから、健康と安全は会社に責任をもってもらうことにし、会社と協定を結びました。

ところが、会社は復旧に全力を挙げ、職員の救済・救援はあと廻しとなり、我々は被災した組合員と家族、OBの方々の支援を基本においているので、現地では会社と組合の方針が合わないわけです。私は現地の責任者に両方とも最大限の努力をしてくれ、ただし、会社には健康と安全を担保にしろと指示しましたが、実際にはそれほど手厚くは動きません。

自ら被災しながら、殆どの組合員が出勤し、復旧作業に携わりました。ライフ・ラインに従事する使命感がそうさせたのだと思います。

この判断は組合員の主体性にまかせました。もし組合が家庭優先とか職場優先とかの指導をしていたら、現場はかえって混乱したろうと思います。



ボランティアは自己完結が原則

伊東 次に復旧および救援対策の取り組みについて、お話し下さい。

好城 私の場合は、兵庫県の西半分は助かっているのだから、無傷の組織がまず立上がって復旧に取り組むべきだと考えた。連合も加古川を拠点としてくれたので、大阪と一緒に最後まで拠点となるために体制づくりに努めた。大阪の関西会館に拠点を設けたゼンセン・グループは、部会別に救援体制を組み、西宮の十七校でタスキ方式、つまり次の担当が来ない限り、支援活動を続けるという形で頑張っていましたね。

石井 ゼンセンの人達は評判が良かったですよ。兵庫の本部にきた救援部隊も自己完結をすること、余計な嘴は入れない、といった内容の「ボランティア十戒」を作って活動していました。私は西宮の教師にも参考にしると思ったものです。



好城 最初はトイレの掃除から始めたようですが、それから先に何をするかは自分で決めるところですね。また、交替は次の交替要員が来たときであり、持参するものは握り飯とビニール袋。ビニール袋は自分の排泄物を入れるためです。それだけで、送り出したようです。

加古川拠点の全体的な活動は、最初が水の供給であり、それから長田と須磨への物資の搬入・搬入です。ヘリコプターで輸送されてきた物資を自衛隊から受けとり、倉庫に搬入したらまた直ぐに搬出するといったことを毎日繰り返していました。三〇人くらいが高砂市民会館前から、地域バスをチャーターして、午前七時に送り出す。須磨に着くのは十一時です。それから、荷役仕事をして、またバスで帰って来る。帰る時間は午後十時から十一時です。その繰返してましたね。

当初は現地リーダーをゼンセン本部から来た六人が当たって、彼等が泊まり込みで搬入・搬出から、現地までの輸送などを指導していました。そして、私が週に二回、区役所を訪れ、打ち合わせをした。そういうローテーションで取り組みました。

石井 連合の兵庫本部に救援部隊が到着すると物凄い数の人になり、この整理も大変でした。連合本部が組織的に整理してくれたので助かりましたが、それでも地元としての仕事があるわけです。トラブルが起きると走り回らねばならない。そのうち、支援部隊が多くなりすぎて、仕事がないという状況になった。こんどは仕事を捜すのに一苦労ですよ。

千円カンパの実施

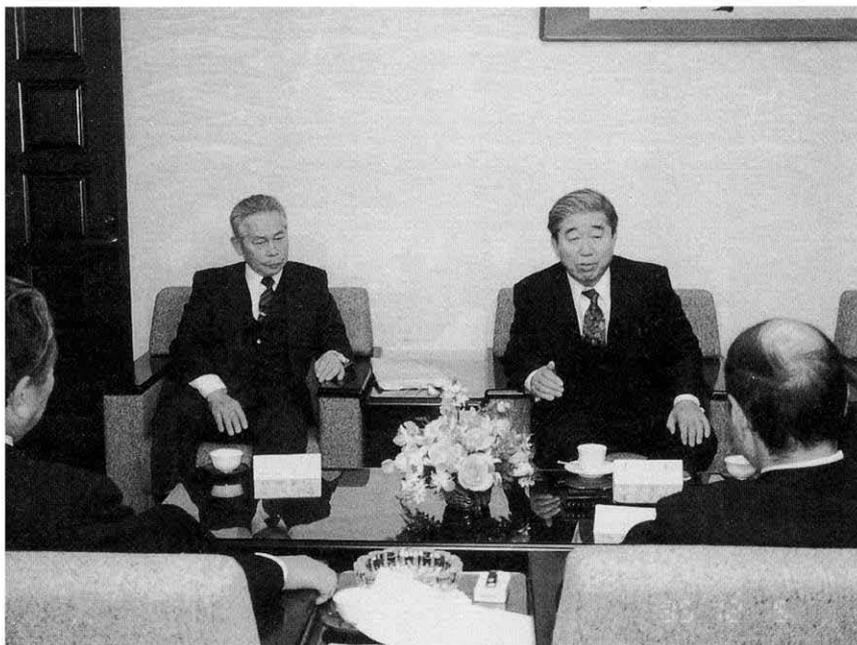
好城 ゼンセンの本部から加盟組合の状況を報告しろという連絡が入るが、県内は思うように電話が通じない。それで、東京から電話しろと言いつ返した。このような時だから本部にそういうことが言える。県下の組織の状況はほとんど東京で調べてくれました。どうしても東京で把握できないものは、自分のバイクで神戸をはじめ西宮・伊丹の市内を走り回りました。その結果、四組織の組合事務所が全壊していることがわかりました。そういう、ゼンセン支部長としての仕事も二十五日を過ぎてからようやく取り組めるようになりました。

ゼンセンの組合は全部で千七百ほどあり、支部・分会を加えると七千ぐらいいになりますが、組合全部を対象に千円カンパを行った。約三億円が集まりましたが、兵庫県は被災地なので、そのカンパによる見舞金を受け取る方法を各組合に知らせなければならぬ。ところが、新しい組合や活動が弱い組合は、その情報すら知らない。各組合を訪れて、情報を知らせ申請の方法を教えたり、雇用調整助成金の手続きを会社に要望しろといった指導をしながら、並行して従業員の状況把握に努めました。事務所を元の神戸に引き上げてきたのは三月三日でした。

古谷 私どもは、通信インフラの復旧に全力を投入し、一方で救援・支援活動にも全力を傾けましたが、二月に入って、救援対策の一環として、「救済ライフ・ライン」という被災者からの相談

に應じるホットラインを現地に作りました。このホットラインで組合員やOBの皆さんの相談を受け、即決で対応することになりました。

ただ、労働組合なので、すべての相談には応じきれない。このため、顧問弁護士、建築士、税理士などに常駐してもらおうとともに、電気通信共済会の協力も得て、三者による体制としましたが、約千件の相談に即決で対応しました。家の建築にボランティアを派遣するなど涙ぐましい話もありますが、ともかく機動的に対応できたと思っています。



リフレッシュ期間の設定

震災から約一カ月、現場で働く組合員の疲労がピークに達してきたので、会社に二週間のリフレッシュ期間を設定し、通常の勤務状態に戻すよう申し入れました。この期間中は二日を限度に年休も取得できるようにしようという内容です。

これまた、会社側と大議論になりました。現場の責任者に聞いても「それは無理だ」と言うのですが、それなら、全員がバテるまで続けることになってしまいうわけです。私は会社に対して、職員の健康と安全を担保にした以上、一時的に通常の勤務体系に戻せと強固に主張しましたが、会社の担当者はもちろん現場の責任者も決断できない。それでは、「支社長命令で実行させる」と言いましたが、最終的には交渉は決裂しました。

そこで、組合から一方通告し、翌日の午前九時にイエスカノーかを回答せよと迫り、要求を貫徹しました。震災から約一カ月後のことでした。

この通達で、被災した組合員も自分の家の後かたづけもできて、肉体的にも精神的にもリフレッシュできたと思っています。今では会社も「あれは一つの決断であった」と評価していますが、この結果、怪我人も出さず、ライフライン関連の企業の中では、どこよりも早く復旧できたはずですよ。

救援カンパは全電通の組織を通して全国に呼びかけ、四億一千万円集めました。支給基準の検討委員会を設置し、被災者の被害状況を調べたいので、組合員・管理者・OBに対して、同じ基準で支給しました。一番喜んでくれたのが管理者で、次がOBでした。支給金額は被災者の数が多いの

で十五万円程度でしたが、死亡者には五十万円の弔意金を出しました。

非常時に力を発揮した組合組織

伊東 今回、記録集を編纂する目的の一つは、今後もしつどで災害が起こるかも知れない、そのために役立ててもらいたいという願いがあります。今までのお話を聞くと、まずコアになる拠点を確保し、人を集め、組合員の安否を確認すること、水や食料を確保すること、会社との協力体制の重要性などが指摘されましたが、危機にあたって、行政や会社に頼ることなく、独自のネットワークを構築するなど主体的な対応が大事であるというご認識ですね。



石井 ボランティアという組織は、自己目的で動くことが前提であり、自分たちでネットワークを作ることが基本です。避難所となった学校で、救援の軸になったのは兵庫教組です。教師は出勤したら、家に帰れない状態なんです。くたくたになっても、避難している人を追い返すこともできません。組織的な支援は教組でやるしかないのです、書記長に全体の指揮を取らせました。

好城 大震災を経験してつくづくわかりましたが、強力な全国的・人的なネットワークを持っているのは労働団体です。行政とのパイプを持っているのも、また労働団体です。その意味でも、大災害が起こった場合、労働団体がリーダー的な立場に立つことが大切だと思います。

この震災でも、連合はそういう形で入っているわけです。

石井 我々の組織は崩壊していないので、大量の救援動員ができるし、組織的な訓練もできています。ところが、最近の学生は組織的な行動を余り経験していないので、年上のリーダー格が必要になります。中年と学生がチームを組んで立派な活動を展開した例もありました。

ただ、広範囲の震災では、我々の組織がどの組織よりも有効性を発揮したことは間違いありません。ただ、ライフライン関連の労組は苦労したと思います。古谷さんもそうですが、電気、ガスも総動員体制で復旧に取り組んでいましたから、救援まで手が回らない。被災企業もまさに存亡の危機ですから、自分たちの職場の復旧に追われて、連合の救援活動で動ける状態ではなかったようです。

平常時の組織力がものを言う

好城 センセン加盟組合のうち、幸い被災地に本部をもっていなかった大手組合などは、十八日の段階で全組合員の安否を把握していました。しかも、十八日には見舞金を持って現地に入っています。



被災地に本部があった組合でも、組織がしっかりしているところは、会社とは無関係に自らの名簿で安否を確認していましたが、普段の行動が弱い組合は、二十五日の時点でも把握できていない。会社も社員からの連絡待ちで、自ら確認していません。労働組合の力量というか、闘争の経験、歴史のあるところとないところの違いを痛感しましたが、今後とも、その辺りの管理体制が大事ですね。

大切な日常のネットワーク

伊東 労働組合の強みを生かすということでは、平日頃、何を心がけておくべきなのでしょう。例えば、リーダー・クラスの危機管理教育やボラ

ンティア活動の意識を啓蒙することも必要だろうと思いますが、日常の心構えをアドバイスして下さい。

好城 組織整備でしょう。全国区ネットも個々の組合も、組合員との関係が生き延びることが大切です。選挙に強いところは、災害にも強いですよ。

石井 労働組合はどちらかといえば動員形式をとりませんが、ボランティアとして自発的に社会運動に関係しているのも事実ですから、こんどの大震災の体験を蓄積することが大切ですね。

古谷 組合員の現住所と緊急時での連絡場所を予め確認しておくことが大切です。支部の強化も大切です。私どもも支部が倒壊したので、役員も思うように指示を出せませんでした。日常的に管理体制を整えるのなら、支部機能の一部を本部に移管しておくことも考えるべきでしょう。危機に対して、基礎的な資料・名簿を本部や支部で保管しておくことの重要性を痛感しました。

リーダーシップで大事なものは、判断と実行です。私も八六〇カ所の避難所へ行かせた時は怖かったですよ。交通機関は使えない、しかも食料と水を持参する登山スタイルです。二次災害の可能性もあったわけです。

被災者の救援と自立の間で

好城 今回の大震災では、学校の先生が最大の被災者だったと思います。自分の家が被災してい

るのに、学校が避難所になったので家にも帰れない。本来は役所の仕事であるはずなのに、いつの間にか、学校が避難所の中心となりましたね。もし、そうなら、避難所と先生の関係を明確にしていなければならないし、教育の場の学校が取られてしまったことを、行政は真剣に考えねばなりません。このことを市民も声高く主張すべきです。

石井 学校へ早く駆けつけた先生は、近くに住んでいたわけで、自宅が被災している場合が多い。それと、責任者ということで、教頭が学校に詰める回数が増えて大変だったようです。いずれにしても、先生が通常の管理体制とは全く違った形で動いたということであり、マニュアルがないのでリーダーシップを発揮できる人が、自ずから中心になりました。

好城さんが指摘されるように学校を避難所としたことは問題ですが、ただ、校舎の構造が地震や災害には強いんです。横型に連なり、間仕切りも頑丈です。その意味では地域の拠点となるのは仕方ないでしょう。問題は兼ね合いです。学校が半年以上も震災の後始末に追われたのは、行政や政府に問題があったと言わざるを得ません。

私の場合は、連合兵庫の会長と兵庫県教組の委員長という二つの立場があり、今回悩んだのは、連合のボランティア活動は議論の中から、「被災者の自立と連帯をつくりだそう」という方針が確認され、三月三十一日をもって救援活動を打ち切ることになった。

困ったのは学校の教職員です。避難者が校舎にいる限り彼らは救援活動を停止するわけにはいかない。そこで、日教組に救援活動の延長をお願い

し、5月まで続けてもらうことができた。これは本当に助かった。

非常時においても硬直的な行政

伊東 政府・行政に対して、連合の制度・政策要求の中で、何を求めていくべきでしょうか。連合がまとめた九五・九六年の自然災害対策では、避難拠点を学校とし、日常的な訓練や食料・水の備蓄の必要性が含まれていますが、避難所のあり方、耐震基準の見直しなどの課題もあると思います。特に地方連合の立場から、地方行政に何を求めているか、被害を最少限に食い止めることになると思いますか。



石井 地震の予知ができないのなら、建物の耐震基準を見直すべきでしょう。防災拠点を決める前に、家屋・ビルを地震に耐えられるようにすれば、ある程度は対応できるはずです。まず、神戸で被害の大きかった地域を調査し、既存の建物をどう改造していくかを考えてもらいたい。

震災が起こった場合は、学校が避難所にならざるを得ないと思いますが、現行の指導要項では、その期間は一週間になっています。ところが、大震災では長期にわたる避難所になったわけで、もっと本格的な対応策を考えねばならない。水・食料、人的な問題もあります。学校に災害用の施設を併置すべきです。

また、住宅に関する厚生省の硬直した態度も問題です。兵庫県は四万戸以上の仮設住宅を公有地に建てましたが、避難民は自宅と離れた場所を嫌がり、避難所から動きませんでした。被災者の家の敷地に公共の仮設住宅を建てれば、やがては自分で本建築の家を建てると思います。ところが、厚生省が私的な財産形成につながるとして、絶対に認めなかった。これが避難所に長期間逗留した大きな理由でした。しかも、立ち上がり資金の給付は二四万円です。それも、義援金からの支給であり、公費は使っていない。余りにも秩序ばかり重視し、民生を考慮していない。避難者が自立できるよう早急に講じるべきです。

重要な水対策

好城 私はやはり水にこだわります。水があるから人が住み、やがて町になり、都市に発展したと思います。都市に発展した段階で、水が全部

行政の管理下におかれてしまった。ガスや電気は代替がありますが、飲み水はともかく、生活排水の水はどこからも供給されなかった。消防用の水も供給されなかったから災害を大きくした。行政に一〇〇%の責任があったと思います。

やはり、人間は水があるから生活できるのであって、そのためにも、常にいろいろなバイパスを通じて水を供給する責任が行政にはあると思います。今回の災害の教訓として、行政は真剣に考慮すべきです。

古谷 パニック状態を想定したマニュアルは行政にもないでしょう。住民は行政が先頭に立って行動するのが当然という感覚になりますが、行政機構そのものも被災し、命令システムをズタズタに寸断されて、動くに動けないという状況だったと思います。

私も行政には不満がありますが、あの状況ではあれが限界でしょう。何より、今後、危機管理のシステムを作っておくことが大切です。

伊東 次に企業との関係で、平時にいかなる労使間協定や企業内制度を構築しておけば、危機に際して機能を発揮すると思われませんか。

好城 歴史のある企業は、ある程度の危機管理体制というか、行動マニュアルを持っていますが、歴史のない企業はそれさえなく、どう対応すればよいのかわからない状態でした。ある企業は最初にパート労働者を解雇し、大きな社会問題になりました。

石井 パート労働者自身にも問題があったと思

います。教職員にもやはり臨時採用者がいます。これはパートではなく、期間任用なのですが、そういう人はなかなか組合に加入しません。「神戸そごう」の場合でも、パート労働組合を結成しておけばよかったです。どうもパート労働者は個人主義というか、連帯の意識が余りないのも事実で、この問題は、連合全体として取り組むべき課題です。

マニュアルでは対応できない 決断し責任をとれるか

古谷 危機管理に関する労使協定があっても、実際には上手く機能しないだろうと思います。今回の震災で私が会社との関係で痛感したのは、会社そのものがマニュアル通りに動いていることです。仕事も人間関係もすべてマニュアルに沿って流れています。ところが、ひとたび震災が起これば、パニック状態となり、マニュアルが機能しません。労使関係も似たようなものです。労使協定があっても、ないのと同じ状況になります。非常時には、特に決断と実行とそれに伴う責任が大切になりますが、「マニュアル世界」では、それができない。

私は今回も会社との協議では、「検討する」という言葉は使うな。あなたの責任でこの場でイエスと言え。」と迫りました。

平時の労使間の話し合いは、「課題提起・協議↓持ち帰り検討・関係者と協議↓協議・決定・実行」の順ですが、今回のような非常時にはそれでは間にあわない。「課題提起・協議↓即決定・実行↓関係者説得」でなければならぬ。

危機管理の訓練が会社もできていないので、誰

もが自分の判断で処理できない。結果的には、すべて組合から提案し、労使で協議しました。我々は会社に即断を求めたが、その場では担当の責任で決断できない。担当部署と相談しなければならぬシステムなので当然ですが、それでは臨機応変に対応できない。イエスカノーかで押し通しましたが、大変でしたよ。



“雇用”が最も深刻な課題

伊東 契約や組織の問題が出ましたが、企業の倒産・閉鎖という現実もあります。国あるいは行政は、そのための有効な手段を講じるべきですが、復興という視点から、倒産や閉鎖に追い込まれつつある企業に対して、連合は、国や行政に何を求めていくべきだとお考えですか。

石井 この前も連合兵庫の三役会で議論しましたが、被災による直接的な失業者は約四万人と言われています。新規卒業者の不採用、パート労働者も失業状態であり、雇用が最も深刻な問題と認識しています。連合として、雇用創出について具体的に提案し、行政機関に働きかけていくつもりです。

好城 企業の早急な立ち上がりが大きな課題ですが、第一に、雇用調整助成金の給付の問題があります。震災特例で全事業所を雇調金の給付対象としたことは、非常に良かったと思いますが、大企業、中小企業のラインは引かれたままです。

もう一つは、立ち上がり資金の貸し付けについて、中小企業には中小企業金融公庫などから低金利融資などの助成制度が設けられましたが、神戸や西宮など大きな災害を受けた地域において、中堅企業的な位置づけで活動していた地元企業の中には、企業能力の五〇%以上を失った企業もあります。しかし、中小企業でないために助成金を受けられません。

中小企業だけではなく、大企業であっても、そ

の被災率がある一定の限度を超えた場合は、特例として立ち上がりのための金利融資や繰り延べ融資などが受けられる状況を作るべきです。そういう企業が、全体の雇用や地域経済に及ぼす影響は非常に大きいのです。

石井 本場にそうですね。単に中小企業というだけでなく、被災度をプラスして、中堅企業にも特例を認めるべきです。経営的に苦しい企業には、低利融資を通じて、バックアップすることも大事ですね。何よりも、復興融資ということであるのなら、企業規模よりも、その企業がどれだけ地域経済と密着しているかという観点から対策を講じなければなりませんね。政府は自助努力せよと言うが、どうも、中央との温度差を感じます。

好城 防災指定地域では住宅が建てられない。一方で仮設住宅は二年という限度期間がある。計画地域内で自分の家を建てようとするれば、三年以内で撤去できるような形で建てるといふ。仕方がないからプレハブを建てると消費税を取られる。何のための住宅政策なのかさっぱりわかりません。



マスコミに報道されない組合の活動

伊東 現場で苦勞されたわけですが、被災から今日までのマスコミの報道姿勢をどう感じておられますか。

石井 芸能人が慰問に来ると、大々的に報道していましたが、地道に下支えした我々の活動はそれほど報道されませんでした。

好城 理由はわかりませんが、連合の活動は報道されなかった。我々は連合の腕章をはめ、組織だった救援活動をしていたわけですから、マスコミに見えなかったはずはないと思っています。

伊東 最後に全国の組合リーダーに対してのメッセージがあれば、お話し下さい。

社会的な問題に視野を広げよう

石井 全国の皆さんにご支援いただきましたが、そのエネルギーを生かしながら、次のステップに繋がりたいと思っています。できるだけ東京との温度差を薄めて、政策的な問題では民間の側に立ち、経済的にも活力ある自立した町づくりを進めたいと考えています。

組合リーダーにということになると、企業・所属組織の枠を超えて社会的な視野を広げてもらいたいということ。組合の役割はその構成員の生活擁護・労働条件の引き上げということだが、生活の基盤となる安全や命を守るという課題に対



しては、組織を越えたネットワークをつくっていかねばならない。

今回の震災を契機に連合兵庫では神戸に3カ所の拠点をつくってボランティア・ネットワークを広げようとしています。

ボランティア・ネットワークを広げよう

好城 連合を軸として五万人を越えるボランティア救援活動を受けたことに感謝申し上げねばなりません。都市直下型地震はもう発生しないとは断言できません。今かもしれないし、百年後かもしれない。この震災と救援の活動にかかわった者として感ずることは、労働組合は人と人との間を繋ぎながら雇用を守り、労働条件を高め、働くものの地位を向上し結果的には生活を守ることにあるのだと思います。

生活を守るということは、このような事態においてこそ重要です。そのために、組合員名簿を家族状況を含めて常備すること。できれば一年に一回とか、地域又は職場毎に家庭巡回をやってみることが大切かと思えます。

それと、労働組合の組織が人と人とを結ぶことによって運動が成り立っているわけですから、その運動を自らの利益のための活動から少し社会のためにと幅を広げれば、それはもうボランティアの世界です。

労働組合組織こそ、最もボランティア活動に取り組みやすい組織だと感じました。兵庫では連合の活動の一つのジャンルとして取り組むことにしています。

緊急時連絡名簿の整備を急ごう

古谷 やはり個人の判断と自覚が大切です。使命感に目覚めている人は、被災後、二、三日で職場に復帰し、復旧の作業や救援活動に従事していました。そういうわけで、一月中に応急的にインフラを回復させ、二月いっぱい完全に復旧させました。全国から延べ二万人の応援もありましたが、四月三十日に震災関連の対策は完了しました。被災職員が自分の家も顧みず復旧に努力した結果だと思っています。

ライフ・ライン関連のところはどこもそうでした。また、ライフライン以外の多くの企業・組織でも同様な職場に対する忠誠心が示されたと聞いています。

その意味で、日本の労働者の勤労意識の高さを再認識しておくべきでしょう。

非常時対策としては先程も述べたが、会社と協力して、社員の名簿を十分整備しておくことが大切だと思います。それも通りいっぺんのものでなく、パスポートのように緊急時の連絡先まで記載されたものが必要です。今回それを痛感しましたが、安否の確認、情報連絡がいかに早くできるかが、何にもまして重要なことだと思います。